

中期計画 2007

平成19年10月

保健医療福祉情報システム工業会

中期計画2007

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

我が国経済は、1990年代のバブル経済崩壊を契機とした長きにわたる停滞を脱し、現在は、国際的な経常収支不均衡、原油価格上昇等のリスクを抱えつつも、景気回復を続けている。しかし、中長期的には、グローバル化、アジアの台頭、少子高齢化、といった大きな構造変化に直面している。その結果、サービス業の生産性拡大が各国の新たな課題となり、グローバルな規模での優秀な人材の獲得競争が激化している。

一方、社会保障の分野では、人口が2005年から減少しており、少子高齢化は世界に例を見ないスピードで進行し、社会保障負担の増加が避けられない中で、社会保障制度を持続可能なものとしていくことが大きな課題となっている。国民医療費（約32兆円、2005年度）は国民所得を上回る伸びを示し、対国民所得比は2006年の8.8%から2025年には13.2%まで上昇する見込みである。さらに、インフォームドコンセントに見られるように、患者からは自らが受ける医療を「知りたい」「選びたい」といったニーズの多様化が始まっている。

これに対し、2005年10月に厚生労働省から「医療制度構造改革試案」、12月には政府・与党医療改革協議会において「医療制度改革大綱」がまとめられ、「患者の視点に立った、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制の構築」「生活習慣病対策の推進」「医療費適正化の総合的推進」「新たな高齢者医療制度の創設」「都道府県単位の保険者の再編・統合」などの方針が固められ、そのための法律改正も2006年6月に成立している。

医療分野の情報化は、2003年のe-Japan戦略Ⅱの策定以降、先導的7分野の筆頭として位置づけられ重点的に取り組まれてきたが、情報化の状況は未だ低い段階に止まっている。そのため、IT戦略本部より2006年1月に「IT新改革戦略」、2007年4月に「IT新改革戦略政策パッケージ」が示されその目標を確実に達成するための具体的な施策として「重点計画—2007」が2007年7月に策定された。また、厚生労働省からも「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」が2007年3月に発表された。重点計画—2007では、「健全で安心できる社会の実現」として、国民の健康情報を大切に活用する情報基盤の実現と国民視点の社会保障サービスの実現に向けての電子私書箱（仮称）の創設、「ITによる医療の構造改革」としてレセプトの完全オンライン化、情報化のための共通基盤の整備、情報化のグランドデザインの推進、「生涯を通じた豊かな生活」として福祉・介護における情報の活用の推進が重点施策として挙げられている。昨年、JAHISが中期計画2006の目標とした「日本版EHRを中心とした医療ITの推進」が政策化されてきているとの認識である。このように行政として広範な医療ITの推進施策が議論される一方、JAHISの2006年度の売上高調査結果は3,373億円であり、2005年度に518億円の拡大に比較し前年のほぼ横ばいであったのも事実である。医療を取り巻く環境は、年々厳しくなっているが、各関連機関からJAHISへの期待は、医療IT推進や標準化等、飛躍的に高まっている。今後の課題として、日本版EHRの実現に向けた先進諸国の動向も睨みながら推進する必要がある。

以上のような状況を踏まえ、高い目標達成の実現へ向け中期計画2007として見直した。

2. 中期計画目標

「日本版EHRを中心とした医療ITの推進」

(数値目標) 2011年度 市場規模5,000億円以上

2011年度 会員数400社以上

3. 中期計画活動戦略

市場環境の整備と健全な市場拡大を目指し、中期計画活動戦略を以下のようにする。

(1) 日本版EHRの実現に向けて行政への施策提言と具体的施策の実行

日本版EHRを中心に医療IT推進の立場から、また産業界の顧客である医療機関等の声を集約する立場から、各省庁・各組織横断の中長期的かつ全体的な施策提言を行う。

また、工業会の立場から具体的施策の実行として、「標準化推進」、「先進、先行国家プロジェクトへの参加」を積極的に行う。

(2) 医療IT推進を目指した市場環境の整備

日本版EHRを中心とした医療ITの推進のため、「標準化推進」による基盤整備や「医療費改定」など現行制度における諸課題への対応が必要と認識している。そのため、「関連機関・団体との連携強化」に留意し、「今後の医療IT市場の分析」や「医療IT化推進のためのインセンティブ評価」など市場環境の整備に力点を置いて取り組む。

4. 主要活動方針

上記の戦略を踏まえ主要活動方針として、「JAHISの基盤強化」、「標準化活動の強化」、「対外活動強化」および「国際標準化を中心とした国際活動強化」の4つを定める。

4. 1 JAHISの基盤強化

基盤強化のため、普段からの「組織の見直し・強化」、「会員数の拡大とランクアップ」、そして、「財政基盤の強化」が重要と考える。

(1) 組織の見直し・強化

①提案力の強化

活動戦略にもあるように施策など提案力の強化が重要となる。これはJAHIS全体で取り組むべき課題であり、以下のように主務分担をして全体としてのベクトルを合わせる。

「日本版EHRの施策提言」は、IT新改革戦略対応プロジェクトを中心に医療IT推進協議会を通じて行い、「日本版EHRの国民への啓発」については事業推進部を中心に国民に対しては各種展博の場で、会員企業へは教育研修などの場の設定により進める。

「医療費改定に向けた業界対応」については、医療IT化に関する診療報酬上の評価（IT加算）をはじめ、医療IT化推進のためのインセンティブ評価等の課題対応として、既に着手している企画委員会を中心に進め、新たなプロジェクトを立ち上げる。また中期計画目標である市場規模5000億円以上の前提となる「市場動向の把握と予測」および「医療IT白書」を目指した活動は、調査委員会を主体に新たなプロジェクトを立ち上げて行う。そして、「JAHISブランドイメージの向上」など広報全体を総務会が中心に進めることとする。

②標準化推進部の位置づけ強化（部会昇格への検討）

実証事業の推進、日本版EHRの実現などトップダウン方式で標準を開発する必要性が高まり、

従来の各部会・委員会からのボトムアップ方式だけでは組織的な限界も見えてきている。そのため、標準化推進部は、標準開発における企画・リーダーシップおよび各部会との調整、JAHIS 標準等の普及推進、そして改正薬事法と並行してソフトウェアの安全性に関する基準の調査、評価、作成等、重要な役割をもっており、そのことを内外共に意思表示するため部会への昇格を検討する。

③各部会活動の活性化

各部会は、活動の原点であるミッション、課題を再確認し、関連する市場を把握し市場拡大へ向けた対応を積極的に行う。

「ＩＴ新改革戦略」等で JAHIS に関連する事項を確実に実行するためには、十分な計画とそれを実行するリソースの確保が重要となる。

特に、診療報酬改定の対応期間確保とレセプト完全オンライン化への取り組み強化、相互運用性実証事業成果の JAHIS 標準への格上げと各社製品への標準搭載など重要なミッションがある。これらについては、具体的実行計画を作成し必要な人材を各社から集め、関連団体と協力して推進する。

④部会間の連携強化

JAHIS は、工業会としてのビジョンに即した部会間のベクトル合わせ、市場環境整備の推進、情報の共有、効果的活動等のために、部会間の連携強化が必要となっている。特に日本版 EHR の実現に向け、従来の部会間の分担を越えた連携強化が重要である。そのため、運営会議、運営幹事会のもと、戦略企画部を主体に推進する。

⑤関連団体との連携関係整備

JAHIS が関係する団体が年々増えていることを踏まえ、これらの関連団体に対して組織として適切かつ良好な対応ができるよう規定・内規等を整備する。

⑥事務局の強化

JAHIS 事業拡大と会員数の増加に伴い、会員活動に相応しい執務環境整備するとともに事業拡大に適した要員確保など事務局の強化を図る。

(2) 会員数の拡大とランクアップ

JAHIS 業務範囲の拡大と深耕により、JAHIS の価値と求心力を高め、2011 年度に会員数 400 社以上を目指す。また、各会員企業と JAHIS との交流機会を拡大し、各会員企業の自発的な活動参画を喚起し活性化を図るとともに、JAHIS 活動への参加と発言力の強化が各会員企業のビジネスに結びつくよう工夫しランクアップを推進する。

(3) 財政基盤の強化

現状のマスタ提供事業、受託事業、展博・研修事業を維持して健全な財政基盤を確保する。将来的に必要な標準の維持・メンテナンス費用等を捻出する新規事業を開拓すると共に、行政に対しても支援を訴える。

(4) 会員企業の医療ＩＴ従事者の育成と診療報酬改定等に伴う労働環境の改善

JAHIS 活動の会員企業への啓発と将来を担う人材育成を図るとともに、医療ＩＴを推進するため、診療報酬改定等に伴う労働環境の改善を推進し、医療ＩＴ従事者の健全な育成と充実した労働環境による意欲向上を目指す。

4. 2 標準化活動の強化

日本版 EHR の実現には、医療情報に係わる標準の整備が必須であり、これまでの標準化への取

り組みを加速・強化することが必要である。その強化策は、国の施策実現に向けた標準化活動という観点を導入強化することと考える。具体的には、「実証事業への積極的参加と成果の普及」、「次期実証事業の提案」、「標準化推進組織の立ち上げ提案」、等である。

(1) 実証事業への積極的参加と成果の普及

医療情報システムの導入コストの低減と普及を目指した「医療情報システムの相互運用性実証事業」や脳卒中地域連携パスをベースとした地域医療情報共有のモデル事業である「地域医療情報連携システムの標準化と実証事業」への参加をチャンスと捉え、この成果の普及に努める。

(2) 次期実証事業への参画・提言

日本版EHRの実現のためには、診療サマリーの標準化、地域間情報共有のしくみの標準化、用語・コードの標準化、疫学・統計学的情報収集のしくみの標準化（データ項目、仮名化・匿名化等）、情報基盤（インフラ、セキュリティ等）の標準化など多くの課題が山積しており、各地区の地域医療推進組織等と連携して事業に参画していく。また、保健福祉の視点からも情報共有の標準化を提言していくこととする。

(3) 標準化推進組織の立ち上げ提案

日本版EHRを実現するための標準化を推進する組織として、国内全体を見渡した標準化の方針をまとめる組織、そしてこの組織の方針にもとづいて標準化を具体的に企画、調整、開発、維持メンテナンスする組織の設立が必要であり、医療IT推進協議会、HELICS協議会など関連機関・団体と連携して行政に提案する。

(4) 用語・コードの標準化への協力

MEDIS-DCに協力して標準マスタの整備・拡充と未整備の分野について用語のコード化について受け入れ機関を調整するなど方向づけを行う。

(5) 厚生労働省の生活習慣病対策としての国家プロジェクトへの協力

保険者による健診・保健指導の義務化に伴う諸施策の実施に向けて、関連機関・団体等に対してIT面から協力する。

(6) 会員企業への啓発と人材育成のための研修会開催

目まぐるしく進展する標準化成果物について、会員各社で対応できる要員の育成が大切であり、普及施策の一環として研修会によるスキルアップを図る。また、標準化の普及のためにはユーザにおけるIT要員育成も重要であり、日本医療情報学会の医療情報技師制度およびユーザ団体と連携して人材育成策を推進する。

4. 3 対外活動強化

日本版EHRを中心とした医療ITの推進には、多くの関連機関・団体の理解と活動連携が重要である。

(1) 行政への協力強化

厚生労働省、経済産業省、総務省、内閣官房等への施策提案および事業協力を強化する。

(2) 医療IT推進協議会を通じた活動強化

日本版EHRの実現に向けた検討・施策提言をJAMI、MEDIS-DC、ユーザ団体、他工業会と協調して推進する。従来の行政との意見交換会をこの活動の一つとして継続する。また、日本版HIMSSの検討など幅広いテーマにも取り組む。

(3) 中間法人日本IHE協会への協力

医療情報システムの相互接続性に関するテクニカル・フレームワークや実装ガイドラインの開

発とコネクタソン実施、成果の普及推進活動に協力する。

(4) 審査支払機関、健保連等団体との協力強化

レセプト完全オンライン化、健診結果データの送受信などの円滑な普及に向けてコミュニケーションを密に連携する。

(5) 経団連等との連携

日頃から会員各社のトップ層への理解を深め、経団連と連携して医療ITの重要性について意見をとりまとめられる環境をつくる。

4. 4 国際標準化を中心とした国際活動強化

先行する欧米先進アジア各国の経験とそこでの教訓を生かすこと、また国際標準化の動向を監視し海外情報の正確な把握と日本独自の事情に翻訳すること、並び国際舞台への情報発信ができるような活動を心掛ける。

(1) ISO/TC215活動強化

JAHS 担当の WG1 (Data Structure)、WG2 (Data Interchange)、WG7 (Devices)、WG8 (Requirement for EHR)、そして JAHS よりメンバーを派遣している WG4 (Security)、WG5 (Cards) を中心に標準化状況を把握すると共に海外情報発信に心掛ける。

(2) HL7活動の支援強化

日本HL7協会への支援を強化し、HL7活動の活性化（翻訳、技術研修会、シンポジウム開催など）を図ると共に、CDA R2規格の採用・普及を図り実装事例等を海外に情報発信する等の協力に心掛ける。

(3) HIMSSとの連携強化

日本市場拡大を目指し、アジア地区での開催協力とHIMSSの日本開催における企画に協力する。

(4) 海外調査団の派遣

日本市場拡大を目指し、海外における先進事例等を現地視察し、会員に情報発信すると共に、行政への提言に活用すべく、調査団の派遣を継続する。

中期計画基本方針・取り組み方法(戦略企画部)

1. 基本方針	(含・ミッション・ターゲット市場規模) 戦略企画部は、JAHIS全体の戦略策定を行うための調査・予測と企画を行う。 中期計画目標である「日本版EHRを中心とした医療ITの推進」: 2011年度市場規模5,000億円以上、会員数400社以上を具体化すべく、基本方針を以下のとおりとする。 1. 市場予測と提言活動の根拠となるデータ収集並びに分析。 2. 医療IT白書の発行を目指した活動推進。 3. 医療IT化推進のためのインセンティブ評価と具体策の企画・推進。
2. 取り組み方法	・課題 JAHIS全体の戦略策定を行うためには、各部会との連携を図ることが重要なテーマとなってきた。また、医療IT従事者の健全な育成と充実した労働環境の継続的整備も重要なテーマである。このような認識のもと、戦略企画部が具体的に捉えている課題は、以下のとおりである。 1. JAHIS内コンセンサスを得るための各部会との連携強化と具体化。 2. 医療IT市場のデータ収集と分析及び予測の手法確立。 3. 医療IT白書の発行では、記載項目の吟味、費用その他必要となる資源の確保 4. 医療IT化推進のためのインセンティブ評価と具体化。 ・関連機関、関連官庁への働きかけ ・専従要員の確保及び活動費用の確保 ・具体的な対策、担当する委員会・WG 1. 「市場予測と提言活動の根拠となるデータ収集並びに分析」及び「医療IT白書の発行を目指した活動推進」については、調査委員会が主体となり推進する。 ①現状把握である売上高調査・導入施設調査も含め実施する。 ②工業会として不足する部分は、外部コンサルタント等の活用により補完する。 ③実施に際しては、関連部会に調査協力、代表者の適宜参画等を得る。 ④医療IT白書の製作・発行にあたっては、有償配布を前提とする。 2. 「医療IT化推進のためのインセンティブ評価と具体策の企画・推進」については、企画委員会が中心となって進め、新たなプロジェクトを立ち上げる。 ①IT化インセンティブ評価・提言のためのプロジェクトの立ち上げ ・専従者2名、要員7～8名、予算の確保 ②関連部会(医事コン部会、医療シス部会等)及びJIRAとの連携 ・期待できる成果物 ①現状の把握と市場予測 ②JAHIS活動が明確化された「医療IT白書」の発行 ③医療技術評価要望書の取り纏め及び提出 ・想定される問題点 a. リソース(予算・要員等)の確保 b. 各部会との連携強化方法 等 ・完了目標時期(マイルストーン) 市場予測を売上高調査報告書に含めた形式の発行(2008年上期) 以降定期的に「医療IT白書」として発行。 2008年4月の診療報酬改定に向けた試行(2007年度) 2010年4月の診療報酬改定に向けた活動(2008年度、2010年度)

中期計画スケジュール(戦略企画部)							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
項目	取り組み方法	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
動向	相互運用性成果反映						
	新グランドデザイン						
			特定健診・特定保健指導		レセプト完全オンライン化		
市場予測と提言活動の根拠となるデータ収集・分	市場予測の施策検討のための体制・予算検討						
	施策実施にあつて、コンサルタント・部会代表との検						
	データ収集・分析・予測の実施						
医療IT白書の発行を目指した活動	成果物(医療IT白書)発行						
医療IT化推進のインセンティブ評価(2008年改定)	学会等との連携強化						
	学会との連携によるIT加算要望試案						
	試案の評価						
医療IT化推進のインセンティブ評価(2010年以降)	エビデンス収集						
	行政ヒヤリング						
	要望の確定						
	具体的な点数化						

中期計画基本方針・取り組み方法(標準化推進部)(1/2)

1. 基本方針	2007年3月に厚労省から、医療・保健・福祉・介護分野の情報化グランドデザインが公表され、また7月には内閣官房から重点計画-2007が公表された。これらの文書では、日本版EHRの核となる概念が示されている。すなわち、国民個人の管理が強調されているが、個人がアクセス可能で、また医療機関が共用できる診療情報、健診情報等を利用する仕組み(電子私書箱(仮称):重点計画-2007)も示されている。このことを可能とするためには医療機関内外の医療情報システムの相互運用性を達成することが必要となる。それを可能とする標準規格が適切に整備され、実証可能性を保証される必要がある。 JAHISは、標準化団体としては相互運用性達成のために必要とされる標準規格の一部を開発しているに過ぎない。そこで、関連する標準化団体と連携して我が国が必要とする医療情報の標準化をこれまで以上に活性化が必要であるし、普及推進についても積極的に取り組む必要がある。そこで以下のような方針の下活動を行っていく; ①日本版EHRのビジョン化への産官学の連携推進 ②標準化目標の明確化とスケジュール化 ③標準化活動活性化施策の検討と推進 ④JAHIS標準、ガイドラインの普及推進
2. 取り組み方法	・課題 我が国においても国家として医療情報の標準化推進が議論されるようになってきた。しかしながら、グランドデザイン等に示された目標がどのようなものであるか、その具体像がなかなか明確にならないところでもある。そのため、どのような標準化が必要であるかも明確になっていないと考える。このような状況から以下のような課題がある; 1. 日本版EHRの具体像が明確でない 2. これをベースにどのような標準化を行うべきか目標の明確ではない 3. 関連団体と連携し標準化マップに描かれた標準化の開発管理体制を構築と役割の調整が必要 4. JAHISの役割を果たすための人的、資金的リソースの確保と標準化の推進をいかに行うか 5. 既存の標準を含めた標準規格の普及と推進をいかに行うか 6. 医療情報システムの安全な利用と安全な運用に関わる課題の整理と安全管理に関するガイドライン化が必要となる 7. 医療情報の相互運用性によって得られる経済効果の検討が必要となる 8. 標準化議論へ参加しやすい雰囲気作りも課題である 取り組み方法 ・具体的な対策、担当する委員会・WG (1)標準化推進部本委員会 本委員会としては、JAHISとしての標準化活動のあり方を検討・整理するとともに、部会への昇格を目指した体制整備や役割の整備を行う。具体的には以下のような施策を検討し、実施して行く; ①標準化マップの作成とJAHIS標準化の位置づけの明確化 ②標準化リソース確保に関わる施策の検討と提案 ③JAHIS標準化の推進施策の実行 ④相互運用性によって得られる経済効果の検討 ⑤その他 (2)国内標準化委員会 国内標準化委員会は実質的なJAHIS標準化活動の要としての役割を担う。そのための施策として; ①標準化マップに基づくJAHIS標準化活動の推進 ②JAHIS標準類の迅速な審議 ③関連する標準化に関わる規程の整備と保守 ④HELICS協議会など関連する団体との標準化に関する調整 ⑤JAHIS標準化活動の環境整備 (3)国際標準化委員会 国際標準化委員会はJAHISの標準化活動の国際対応窓口として海外の標準化団体との調整や日本の標準の海外への展開を担う; ①ISOなど国際標準に対する日本の対応に関する検討 ②HL7やDICOM、ISO/TC215などの国際標準化動向の把握と会員への情報提供 ③国内標準化委員会と連携しJAHIS発の標準化成果の国際標準化提案 ④日本HL7協会の運営支援 ⑤海外調査報告書総覧の編集と発刊

中期計画基本方針・取り組み方法(標準化推進部)(2/2)

2. 取り組み方法	取り組み方法 (4) 普及推進委員会 普及推進委員会は、受託事業の成果を含めJAHIS標準の採用に向けた普及推進事業を行う; ①MEDISマスター等の採用に向けた課題解決 ②JAHIS標準の普及のための施策の検討と推進 ③JAHIS標準の普及推進体制の整備と活動施策の立案と規程化 (5) 医療ソフトウェアの安全性検討プロジェクト 医療ソフトウェアの安全性検討プロジェクトは時限組織として医療情報システムの利用に起因する安全性諸課題の検討と安全な運用のためのガイドラインの策定を担当する; ①ISO/TC215WG4における医療情報システムの安全性に関する検討動向の把握 ②その結果に基づくJAHISにおける取り組み施策の検討 ③JIRAやJEITAなど関連する団体との連携 ④医療情報システムの安全な運用に対するガイドラインの整備 ・期待できる成果物 ①標準化マップ ②JAHIS標準化施策とその普及推進施策 ③日本版EHR構築に向けた標準化施策に関する提言 ④医療情報システムの安全な運用に向けたガイドライン ・想定される問題点 日本版EHRの構想が出されているが、その具体像は未だに不明である。これを早急にまとめ関連する団体が同じ目標に向かって役割分担を行い、調和のとれた活動を行うことが必要。そのためのリーダーシップを誰がとるのがなかなか明確にならない。 ・その他 ・完了目標時期(マイルストーン) 2008年3月: 標準化マップ 2008年6月: 部会化 2009年3月: ソフトウェア安全性ガイドライン
-----------	--

中期計画スケジュール(標準化推進部)							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
項目	取り組み方法	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
行政動向		相互運用性成果反映 新グランドデザイン		特定健診・特定保健指導	レセプト完全オンライン化		
体制構築	公募と指名制の両面で人選する		部会化へ向けた検討	標準化マップ作成、維持、改訂			
JAHIS標準の普及		フィールドでの実証	ベンダ実装推進支援	第2次モデル事業推進	相互運用性実証事業成果の普及		
			地域医療情報連携システムの標準化		地域医療情報連携システム標準等の普及		
	MEDISとの連携推進施策立案と実行	MEDIS委員会への参加		MEDISマスタの実装	に向けた改良のための連携		
JAHIS標準化プロセスの改善	改善策の検討、規程改定、実行	改訂 適用・評価・改善	標準化促進策検討		標準化マップに従った標準開発		
行政との連携	厚労省科研への参加 日本IHE協会との連携	臨床ワークフロー整備		臨床プロフィールの開発			
ソフトウェア安全性	医療情報システムの医療過誤への課題検討	施策立案、体制整備	普及・推進 ガイドライン化	評価、改良	普及推進、評価・改良のサイクルを回す		
次期事業への参画と推進	事業への参画 厚労省、経産省、総務省との連携	行政への提案	医療情報標準化推進	ベンダ実装推進	実フィールドでの実証	次次期事業の行政への提案	事業への参画
地域連携システム普及		他地域、他疾患への適用検討	普及施策立案	JAHIS標準化、HELICS登録			
他団体との連携	厚労省、経産省、医療情報学会、MEDIS、HELICS、JIRAなど標準化団体との調整	連携に向けた検討		調整と標準化推進			

中期計画基本方針・取り組み方法(総務会)

1. 基本方針	(含・ミッション・ターゲット市場規模) 総務会はJAHISのブランドイメージの高揚を目標に掲げ活動を行う。 JAHISはわが国が医療情報システムの標準化に向けて方向付けを行う中、標準化団体として、またシステムベンダの工業会として相互運用性の高いシステムの普及促進に大きな期待をされている。しかるに、現状では人的・資金的リソースが十分とは言えず、期待に添えないのが実情である。一方で、多くの会員からの確かな情報の提供を期待されており、医療情報システムの市場環境を時代に即したものにするとともに、JAHIS会員の発展のために適切な情報提供を行うことがJAHISの使命としますますます大きくなっている。 以上のことを踏まえ、総務会の基本方針を以下の通りとする。 1. 会員の相互一体活動により標準化へ向けての活動を強化する。 2. JAHISの存在を内外に知らしめる。 3. 会員が期待する確かな情報発信と会員の発展のための適切な情報提供を行う。 4. 安定して健全な工業会のビジネス環境を整備する。 5. JAHIS活動に向けたリソース確保のための施策を立案・実行する。
2. 取り組み方法	・課題 JAHISの活動は会員企業からの人材の派遣を基に成り立っている。従って、会員企業の利益に適い常に会員を引き付けられる施策を打ち出し、会員の協力を得て推進し続ける団体になるよう以下の課題に取り組む。 1. 人的リソースの確保 2. 資金的リソースの確保 3. 工業会としてのサービス向上 4. 執務環境の整備 5. JAHISのステータスの向上 6. 広報機能の強化 ・取り組み方法 ・具体的な対策、担当する委員会・WG 上記課題に対して以下の施策を推進する。 1. 標準化活動を広くPRして会員数を増やす。業界としてのJAHIS会員カバー率を上げることにより、JAHISのステータスが向上し、人的リソースの充足を促す。 2. 会員のランクアップを期待できるように、情報提供内容の充実を図るとともに、会員ランク別情報提供など検討する。 3. JAHIS活動に関して積極的な情報発信を行うとともに、会員の期待するタイムリーな情報提供に努める。 4. 事務所の移転を視野に入れ、執務環境の改善を計画する。 事業や活動の拡大・繁忙状況に相応しい執務環境の整備を計画する。資金面と効果のバランスを考慮しつつ実施計画を立案する。環境を変える際の目安となる指標を設定し留意する。 5. 法人化について再度検討し、社会的ステータスの向上を図る。 法律の動向及び他機関の状況調査を行いつつ時期を検討する。 6. 情報発信の重要性増大を鑑み広報機能を強化する。JAHISホームページなどシステム環境や広報ツールの整備・拡充に向け改善提案を行う。 ・期待できる成果物 ①標準化活動の推進により、人的リソースを得やすくなるとともに、標準規格制定やその普及をしやすい環境が整備される。 ②会員収入の増加による活動資金の改善 ③会員の利便と満足の改善及び活動の活性化 ④快適な執務環境による会員活動の能率アップ ⑤法人化による社会的ステータス向上 ⑥JAHISに対する認知拡大とブランドイメージ向上 ・想定される問題点 a. 会員数及び会費収入の伸び悩み b. 活動拡大への人材不足 c. 執務環境改善の原資不足 ・その他

・完了目標時期(マイルストーン)

2007年12月:外部関連団体への対応ルール化(～2008年度:実施)

2008年03月:執務環境の検討(～2010年:実施)

2008年09月:法人化の検討(～2010年:実施)

中期計画スケジュール(総務会)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
項目	取り組み方法	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
動向	相互運用性成果反映 新グランドデザイン 特定健診・特定保健指導 レセプト完全オンライン化						
1. 人的リソースの確保	標準化活動を広くPRして会員数を増やす。業界としてのJAHIS会員カバー率を上げる。	JAHIS標準化活動のPR	標準化活動と成果のPR 広報施策立案・実施	改善策立案・実施	改善策立案・実施	改善策立案・実施	改善策立案・実施
2. 資金的リソースの確保	会員のランクアップを期待できるような情報提供の充実を図る。	JAHIS事業の支援強化とJAHIS活動のPR	JAHIS事業の支援強化とJAHIS活動のPR	改善策立案・実施	改善策立案・実施	改善策立案・実施	改善策立案・実施
3. 工業会としてのサービス向上	積極的な情報発信を行い、タイムリーな情報提供を行う。	定期的な情報提供実施(通信・業務報告会・講演会の企画)	提供方法改善・実施(通信・業務報告会・講演会等の企画)	提供方法改善・実施	提供方法改善・実施	提供方法改善・実施	提供方法改善・実施
4. 執務環境の整備	事務所の移転を視野に入れ、執務環境の改善を計画する。	執務環境の検討(事務局・各部会の実情を確認)	改善方法立案(物件調査・原資検討)	実施			
5. JAHISのステータスの向上	法律の動向や他期間の状況を調査しつつ、法人化の時期を検討する。	法人化を再度検討(要件と法令動向の検討)	実施方法立案	実施			
6. 広報機能の強化	広報機能を強化する。	広報ツールやホームページの整備・拡充検討	改善提案・実施		見直し提案・実施		

中期計画基本方針・取り組み方法(医事コンピュータ部会)

1. 基本方針	「IT新改革戦略」や「IT新改革戦略政策パッケージ」に掲げられた目標の達成に向け、「重点計画－2007」に示された基本方針を重要施策として、医事コンピュータ分野における「ITによる医療の構造改革」に積極的に取り組むことを基本方針とし、以下3項目に対し重点計画として取り組む。 1. レセプトの完全オンライン化期限が義務として明確に示された。これを実現するため関係機関との連携を図り、課題解決に取り組んでいく。 2. 医療制度改革や診療報酬改定／介護報酬改定等への対応として、紙レセプトがなくなる完全オンライン化ではベンダー側の開発日程確保が必須である。電子点数表の早期完成とあわせ、改定施行日の見直し等、関係機関へ積極的に提言していく。 3. 被保険者の利便性向上等を目的とした被保険者証の個人カード化への対応に関し、標準仕様策定への取り組みとパイロットスタディへの参画を視野に取り組んでいく。 なお、ターゲット市場規模としては、医科：約97,000軒、歯科：約71,000軒、調剤：51,000軒である。
2. 取り組み方法	・課題 1. レセプト完全オンライン化実現への対応 ・関係団体との協力体制の確立 ・2011年までの完全オンライン化に対し、219,000軒を超える医療機関に対する具体的な年度普及目標がない ・完全オンライン化に即した改定スケジュールの確保 ・歯科分野におけるレセプト電算処理システムの早期実現 2. 医療制度改革と診療報酬改定／介護報酬改定等へのスムーズな対応 ・疑義等の曖昧さを払拭した分かりやすい改定の実現 ・ベンダー側の開発／検証／医療機関へのデリバリー／個別カスタマイズ等に考慮した施行までの十分な日程の確保 ・取り組み方法 ※文中の()は目標期日を示す 1. レセプト完全オンライン化実現への対応 ① 厚労省、基金本部、国保中央会、3師会等との連携を密にし、実現に向けての具体的プランを策定して確実に推進していく(2008年3月までにプラン作成)。 ② 歯科レセプト電算処理システムを現状計画の遅延なく実現する(2009年1月)。なお、完全オンライン化の日程を考えた場合に、計画の前倒しに関しても関係機関との調整を図りながら検討する(2008年7月目標)。 ③ 紙で返却される返戻レセプトのオンライン化対応に関し、費用対効果を考慮した仕様の策定を関係機関と行い、医事システムへの早期実装の実現を行う(2008年度中に)。 ④ 地方単独医療費助成事業のオンライン請求に向けた請求書類の標準化検討を関係機関と行い、オンライン化への円滑な移行を推進する(2008年度中に)。 ⑤ 完全オンライン化に即した診療報酬改定等の施行を実現できるように関係機関への提言を積極的に行っていく。施行日程については、答申内容や記載要領、基本マスタ告示、疑義内容の明確化等の曖昧さが払拭されて約3ヶ月の開発期間がベンダー側に必要であり、現行の4月施行の場合には7月施行を提言する(2010年度より施行)。 なお、2008年4月の改定に関しては、既に400床以上病院の完全オンライン化が義務化されているが、一時的に紙レセプトの提出を許可するような柔軟な対応を関係機関へ働きかけていく。 ⑥ レセプト電算処理システム、並びに、オンライン請求の普及推進活動として、引き続き審査支払機関主催の説明会への参画を支援していくと共に、3師会主催の研修会等にも講師を派遣し普及に努めていく(随時)。 ⑦ 関係機関との技術／運用面での調整と会員への研修会の開催(随時)。 2. 医療制度改革と診療報酬改定／介護報酬改定等へのスムーズな対応 ① 電子点数表(医科／歯科／調剤)に関しては、医科で公開されている電子点数表の完成度を高めると共に、新たに歯科や調剤においても新規に開発することを目的に、JAHISが主体となって仕様を作り上げ、厚労省との協議連携を図りながら診療報酬改定告示と同時期の公表に向けて働きかけていく(2008年2月まで)。 - また、レセプト電算マスタ(基本マスタ)を統合した新電子点数表の実現に向け、関係機関との協議連携を図っていく(2010年2月まで)。 ② 関係機関との意見交換の場の定例開催への働きかけ(随時)。 ③ 地方単独医療費助成事業に関する情報の継続収集と、関係機関への標準化への意見具申活動(随時)。 ④ タイムリーかつ正確な情報入手体制の整備、ならびに一部の専門業務についてのアウトソーシング化による質の向上と会員サービスの向上(改定時)。 3. 被保険者の利便性向上等を目的とした被保険者証の個人カード化への対応 ① 個人カードの標準仕様策定に関する業界としての参画(2008年度中に)。 ② 被保険者情報の医事システムへの自動転記機能への取り組み推進(2009年4月目標)。 ③ 被保険者登録状況のオンライン照会システムのパイロット参画(2010年度中に)。 ④ オンライン照会システム機能の正式運用対応(2011年4月まで)。 ⑤ 関係機関との技術／運用面での調整と会員への研修会の開催(随時)。

中期計画スケジュール(医事コンピュータ部会)							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
項目	取り組み方法	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
動向	相互運用性成果反映 新グランドデザイン 特定健診・特定保健指導 レセプト完全オンライン化						
1. レセプト完全オンライン化実現への対応	①関係機関との具体的推進プラン策定と確実な進捗管理・推進	▲3月プラン作成		進捗管理・推進			
	②歯科レセプト電算処理システムの実現	仕様の検討・開発		▲立ち上げ(2009/1)			
	③返戻レセプトのオンライン化対応	仕様の検討		実装			
	④地方単独医療費助成制度の請求書類の標準化検討	標準化検討		実装			
	⑤普及推進活動、関係機関との調整、会員への研修会等						
2. 医療制度改革と診療報酬改定／介護報酬改定等へのスムーズな対応		▲健康保険法の一部改正(2007/4)	▲健康保険法/老人保健法の一部改正(2008/4) ※後期高齢者医療制度の創設 ▲介護保険法の一部改正(2008/4) ▲健康保険法の一部改正(2008/10)※全国健康保険協会設立	▲介護保険報酬改定(2009/4)	▲健康保険法等の改正(2010/4)	▲介護保険法の一部改正(2012/3) ※介護療養型医療施設の廃止	▲健康保険法等の改正(2012/4) ▲介護保険報酬改定(2012/4)
	①電子点数表の仕様策定と作成支援	医科歯科調剤作成支援		新電子点数表作成支援			
	②関係機関との意見交換、地方単独医療費助成事業の情報収集、会員への情報提供等						
	③レセプト完全オンライン化への対応(配慮)			▲400床以上病院での紙レセプト暫定許可への働きかけ	▲4月→7月施行への提言	▲4月→7月施行の実現	
3. 被保険者の利便性向上等を目的とした被保険者証の個人カード化への対応	①個人カードの標準仕様策定に参画			標準仕様策定			
	②医事システムへの自動転記実装			開発・実装	普及推進活動		
	③オンライン照会のパイロットスタディ参画			システム開発	パイロット参画		
	④オンライン照会システムの正式運用対応				正式運用対応		
	⑤関係機関との調整、会員への研修会等						

中期計画基本方針・取り組み方法(医療システム部会)

1. 基本方針	(含・ミッション・ターゲット市場規模) 施設内および施設間の情報共有基盤の整備と実証および普及促進を図るとともに、日本版EHRの実現に向けての調査・準備・標準の整備を行う。また、標準等各種成果物の会員各社への迅速な提供および普及を行う。 【市場規模】 JAHISで調査した2006年度の医療システム部会関連市場規模(地域連携医療システムを含む)は約2,500億円である。JAHIS全体の2011年度市場規模目標5,000億円以上に対しては、医療システム部会関連市場規模目標としては、3,700億円以上を目指す。 【情報共有基盤の整備】 施設内各種システム間の情報共有についてはまだまだ標準化すべきところは多く、地域連携、日本版EHRへの対応と併せて情報共有基盤(共有情報フォーマットの整備、情報交換規約の標準化、情報共有機構の標準化、ネットワーク基盤としてのセキュリティ標準の確立、各種マスタの整備等)の整備を進めていく。また、相互運用性実証事業において整備の対象外であった領域に対しても今後その整備の推進を図る。 【基盤の実証】 (1)相互運用性実証事業に関しては、その実証の完結を目指す。 (2)地域医療連携事業に関しては、保健福祉システム部会を支援し、担当関連標準等の整備・実証の推進を図る。 【普及の促進】 (1)各種活動による成果物の発行、セミナー・学会活動を通じて会員各社への迅速な情報提供と普及・啓発を図る。 (2)また、普及に際して関連団体、関連省庁・機関と連携を図る。
2. 取り組み方法	・課題 【市場規模の拡大】 ・連携システムの拡大 【基盤の整備】 ・標準化開発人的リソースの確保と育成 【相互運用性の推進】 ・実証事業における未実証項目対応および保守のための継続的体制・費用の確保 【普及の促進】 ・人的リソースの確保と育成 ・取り組み方法 【市場規模の拡大】 ・電子カルテシステム(オーダエントリシステムを含む)部門システムの連携推進 ・中小ベンダへのJAHIS標準類の普及推進 【基盤の整備】 ・共有情報フォーマットの整備 ・情報交換規約の標準化 ・情報共有機構の標準化 ・ネットワーク基盤としてのセキュリティ標準の確立 ・各種マスタの整備 ①全体動向調査(医療システム部会) ・グランドデザイン、重点計画等政策動向調査 ・国規模健康情報収集仕組み動向調査 ・標準化すべき項目の整理・整備 ②相互運用性実証事業の完遂(相互運用性実証事業PJ、臨床検査システム委員会、医用画像システム委員会、メッセージ交換委員会) ・成果物(交換規約、基本データセット、統合プロフィール等)のJAHIS標準化整備 ・実装ガイドライン等各種資料の整備・公開 【成果物】 ・JAHIS標準(交換規約、基本データセット、統合プロフィール) ・実装ガイドライン ③地域医療連携事業の遂行(メッセージ交換委員会、診療支援システム委員会他) ・保健福祉システム部会の支援・連携 ・地域連携バス(脳卒中)に関わる診療情報内容の標準化 ・施設内・施設間標準の整合

中期計画基本方針・取り組み方法(医療システム部会)

2. 取り組み方法

- ・実装ガイドライン、標準要求仕様書等各種資料の整備・公開
- 【成果物】
 - ・JAHIS標準(関連データ交換規約等)
 - ・実装ガイドライン
- ④セキュリティ関連標準開発(セキュリティ委員会)
 - ・HPKI電子署名規格のJAHIS標準化
 - ・厚生労働省ガイドライン改訂に伴う電子保存ガイドラインの追補版の策定
 - ・リモートサービスセキュリティガイドラインのISO規格化推進
 - ・個人情報保護対応JAHIS標準の整備(監査証跡、アクセス制御)
- 【成果物】
 - ・関連JAHIS標準(電子署名、電子保存等)
 - ・ISOワーキングドラフト原案(リモートサービス)
- ⑤ICカード関連標準開発(カードシステム委員会)
 - ・医療・介護・年金等分野におけるICカード導入動向調査
 - ・電子タグの活用調査
 - ・ICカード関連標準の整備
- 【成果物】
 - ・関連JAHIS標準
- ⑥患者安全に関する標準開発(診療支援システム委員会、セキュリティ委員会)
 - ・医療ソフトウェア安全性検討PJへの協力
- 【成果物】
 - ・医療ソフトウェア安全性ガイドライン
- 【基盤の実証】
 - ・相互運用性実証事業の完遂
 - ・地域医療連携事業の推進
- ①相互運用性実証事業(相互運用性実証事業PJ)
 - ・実証事業の完遂
- 【成果物】
 - ・評価報告書他
- ②地域医療連携事業(メッセージ交換委員会他)
 - ・保健福祉システム部会との連携
- 【普及の促進】
 - ・各種活動による成果物の発行、ホームページでの公開
 - ・医療システム部会 세미나、業務報告会、勉強会、学会等を通じた普及・啓発活動
 - ・関連団体、関連省庁・機関との連携
 - ・相互運用性実証事業を未対応項目への継続拡張、維持、推進、保守する体制確立
 - 関連省庁・機関への働きかけ、整合
 - 日本IHE協会との協調
 - ・人的リソースの確保
 - 会員各社への働きかけ
 - 標準開発・搭載に対するインセンティブの設定
 - 医療機関(使用者側)へのインセンティブの設定
 - 教育の推進
- 【その他】
 - ・部会体制見直し、強化。

・完了目標時期(マイルストーン)
 中期計画スケジュール(医療システム部会)に記載。

中期計画スケジュール(医療システム部会)

項目		取り組み方法	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
		相互運用性成果の標準搭載開始 新グランドデザイン 健診・保健指導の義務化 レセプト完全オンライン化							
外部動向	全体動向	政策動向調査 国規模健康情報収集仕組み動向調査 標準化すべき項目の整理・整備 標準の開発 関連標準の普及							
	日本版EHR	日本版EHRの構築	調査	作業計画立案	基本標準の設計等		基本標準の実証および標準の拡充		
相互運用性	H16、17年度設計成果の実証 H18年度設計と実証 成果物(交換規約等)のJAHIS標準化整備 実装ガイドライン等各種資料の整備・公開 相互運用性を維持・推進・保守する体制確立	成果物評価 実証実験 基本データセット設計	成果物評価 実証実験						
		方針策定	体制確立		基本データセット設計・実証・保守				
地域医療連携	保健福祉システム部会と連携して支援								
部会計画	地域連携バス(脳卒中)に関わる診療情報内容の標準化 成果物(交換規約等)のJAHIS標準化整備 他疾患への展開方針検討・方向付け 他疾患への標準化展開 施設内・施設間標準の整合 データ互換性・接続性の検証方法確立と検証 実装ガイドライン、標準要求仕様書等各種資料の整備・公 普及のための体制の検討・確立	情報項目・書式等	個別仕様変換方式	各種標準改良				標準類保守	
	セキュリティ関連	HPKI電子署名規格のJAHIS標準化 電子保存ガイドラインのJAHIS標準の整備	第1版対応	第二版以降の追補				標準類保守	
		個人情報保護対応JAHIS標準の整備 リモートサービスセキュリティガイドラインのISO規格化推進						標準類保守	
	ICカード関連	医療・介護・年金等分野におけるICカード導入動向調査 電子タグの活用調査 ICカード関連標準の整備 JAHIS標準の公開						標準類保守	
患者安全関連	ソフトウェア安全性検討PJ ソフトウェア安全性ガイドライン		第1版	改版	改版				
その他	部会体制見直し						随時見直し		

中期計画2007基本方針・取り組み方法(保健福祉システム部会)1/2

1. 基本方針	IT新改革戦略ではITの構造改革力を最大限に発揮し、疾病の予防、医療の質の向上と効率化、医療費の適正化及び医療格差の解消を図る方針が示されたが、これを実現していく上で、地域の情報連携や健康支援、保険者、福祉等のシステムを所管する当部会の活動成果が大きく影響するものと考え、従来以上に関係機関・団体との連携を密にした活動を展開し、「日本版EHR」の基盤構築に寄与する事とする。 1. 関係省庁が計画する標準化システム開発、実証事業等に率先して参画し、臨床現場で有益(利便性、経済性等)な地域医療情報連携システムの標準を策定するとともに、実装と普及の推進に努める。 2. 保険者による健診・保健指導の義務化はビジネス拡大の契機であり、関係機関・団体と連携し、健診データの標準的な管理・活用に関わるシステム構築の推進に努める。 3. 地域の保健医療福祉の連携方法は、メリットが公平に享受できるよう多面的に検討を進め、行政機関や関係団体に積極的に提言すると共に、業界のビジネス創造に努める。
2. 取り組み方法	・問題点・課題 1. 日本版EHR／地域医療情報連携システムの推進に向けて (1) EHRの意義の分析整備(地域連携、生涯カルテ、疫学利用等) (2) EHR効用の明確化(どのような問題を解決するか。定量的に) (3) EHR／地域連携の標準化推進 ①情報コンテンツ … 診療情報項目と書式、地域連携パス ②地域医療情報連携基盤 … 情報交換・情報共有方式、患者ID管理、等 ③セキュリティ … 利用者認証、アクセス制御、監査証跡、電子署名、等 (4)健診データの管理・活用にかかわる標準化 (5)障害者自立支援、後期高齢者医療等を含む福祉・介護における情報共有・活用方策の検討立ち後れ 2. 部会の体制整備 効率的な活動を目指したPJ、WGの再編成 ・取り組み方法 1. 医療サイドからの地域情報連携の推進 (疾病別医療情報連携システムの標準開発) 【具体的な対策、担当する委員会・WG】 ① IHE統合プロフィール(XDS、PIX、PDQなど)を基本に我が国の臨床現場への適用を可能とする標準化を推進する。名古屋地域の脳卒中患者のケアへの適用は、一つのユースケースとして開発し、他疾病についても同様の標準化を進める。 ② 標準化作業は、地域医療情報連携PJの下に標準化推進委員会を設け、この委員会において総括的な検討や進捗管理、課題解決などの調整を行い、実作業は診療情報コンテンツWGと情報共有&セキュリティWGによって行う。 ③ ここで得られた成果を医療システム部会の診療支援システム委員会、セキュリティ委員会と連携し速やかにJAHIS標準とする ④ 関連するマスタの整理や画像の取り込みについては、MEDIS-DC、JIRAとも連携して進める。 ⑤ EHRの意義・効用等については戦略企画部及び医療IT推進協議会を主体とし、地域医療システム委員会が協力して検討を進める。 【期待できる成果物】 ①地域医療情報連携システム概要設計書 ②診療情報コンテンツ技術仕様書 ③診療情報共有システム技術仕様書 ④情報セキュリティ技術仕様書 【完了目標時期】 2007年03月末:概要設計書、技術仕様書の概要……済み 2007年10月:技術仕様書見直し 2009年03月:事業完了 標準の基本部分整備確定2009年中

中期計画2007基本方針・取り組み方法(保健福祉システム部会)2/2

2. 取り組み方法	・取り組み方法 2. 保健サイドからの地域情報連携の推進 (保険者による健診・保健指導の義務化への対応) 【具体的な対策、担当する委員会・WG】 ① 厚労省の「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会」に健康支援システム委員会及び保険者WGのメンバーを委員として派遣する。 ② 委員会での検討作業の一部を担うとともに、健診機関や保険者における標準的なデータ管理・活用に向けたシステムのあり方について、積極的な意見具申に努める。 ③ 健保連の基本構想に対してMEDISと協調して技術支援を実施するとともに、これに続くシステム構築に関しても支援し、JAHIS会員に対するビジネス機会の創出を検討する。 【完了目標時期】 随時 3. 福祉・介護サイドからの地域情報連携の推進 【具体的な対策、担当する委員会・WG】 ① 厚生労働省の国庫補助交付金を活用して、障害者自立支援給付データの分析・活用方策の調査を実施する。 ② 福祉・介護サービスで使用されている帳票類を収集・分析し、JAHIS標準様式案を検討、様式統一化を図る。 ③ 同様にサービス記録等の情報が電子化されていない現状を分析し、電子保存、交換規約等の環境・交換ツールを検討する。 ④ 用語・コードの標準化案を検討する。 【期待できる成果物】 福祉・介護サービス関連情報の交換規約 【完了目標時期】 2007年05月末:現状書式のデータ収集と取り纏め……地域包括支援関連は済み 2008年03月末:障害者自立支援給付データ分析・活用調査報告書 2008年03月 :書式の分析・検討結果報告書 2009年03月 :標準化
-----------	---

中期計画スケジュール(保健福祉システム部会)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
項目	取り組み方法	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
動向		相互運用性成果反映 新グランドデザイン		特定健診・特定保健指導	レセプト完全オンライン化		
1. 医療サイドからの地域情報連携の推進	疾病別医療情報連携システムの標準化推進 (1)推進体制構築と概要設計 (2)標準化案(技術仕様書)の作成 (3)実装への協力、運用評価 (4)JAHIS標準化 (5)普及推進、他疾病への展開	情報コンテンツ、情報連携基盤、セキュリティの標準規格開発 (済み) (済み) 実装への協力 標準案改良 報告書作成	標準規格開発 普及推進活動 運用評価 JAHIS標準化 報告書作成	標準基本部分整備確定	拡張標準規格(地域間連携等) 他疾病の標準化へ横展開 普及推進、他疾病の標準化へ横展開		
2. 保健サイドからの地域情報連携の推進	健診データの管理・活用に関わる標準化の推進(健診・保健指導義務化への対応) (1)厚労省の委員会への参画 (2)健保連の基本構想技術支援	標準システム要件定義 実証事業支援	実運用上の課題整理 システム構築支援	普及促進上の技術的課題検討 システム構築支援	評価に関する技術的課題検討	実績把握に関する技術的課題検討	
3. 福祉サイドからの地域情報連携の推進	福祉・介護システムにおける情報共有化推進 (1)障害者自立支援給付データの分析・活用 (2)帳票様式の標準化、交換規約策定(サービス計画書等) (3)福祉・介護分野の用語・コードの標準化	JAHIS標準検討 厚労省調査研究PJ JAHIS標準化試案 情報収集・分析	JAHIS標準策定 収集データ分析・AP開発、試行運用 標準策定とAP開発 JAHIS標準化試案	AP開発・試行運用 試行運用開始 標準案改善	運用開始・改善	運用開始・改善 運用開始・改善	

中期計画基本方針・取り組み方法(事業推進部)	
1. 基本方針	(含・ミッション・ターゲット市場規模) JAHISは現在340余の会員を擁する業界団体として、社会的認知度の高まりとともに、その役割や責任も大きくなった。また今後、中期計画の基本方針である、日本版EHRの実現をはじめ、IT化の重要政策の実現に向け、諸機関とのより一層緊密な連携とこれまで以上の積極的な活動が求められている。 事業推進部としては、JAHISの活動成果の更なる情報発信により認知度向上を図っていくとともに、活動成果の会員への還元の実現と合わせて、これまでに取り組んできた事業の収益性確保のために、中期重点計画として下記方針に基づき活動を展開する。 (1) JAHISの活動成果を広く積極的に開示(情報発信)することにより、行政、医療関連団体、国民(ユーザ)等の理解促進を図る。 (2) 会員共通の教育研修や各種標準類の普及・啓発活動等を実施することにより、会員の利便性及び社会貢献度の向上を図る。 (3) 既存事業の定着・拡大に加え、新たな収益事業を企画推進することにより、上記の活動基盤となる財源を確保するとともに、JAHISの財政改善に貢献する。
2. 取り組み方法	・課題 ① JAHISの活動成果物の外販に際しての著作権の扱い、出版社との提携 ② 教育事業のコース拡充や改善に際してのJAHIS事務局体制強化と一部アウトソーシング化 ・取り組み方法 (1) 会員各社の事業やJAHISの活動成果を積極的にアピールするために、JAHIS組織外との接触機会の多様化を図る。 ・各種展博への出展・協賛等に関しては現状のレベル、規模の範囲で維持しつつ、内容の充実を図り継続実施。 ・第28回(2011年)日本医学会総会(東京)展示対応検討、実施 (2) 保健医療福祉分野のIT化を促進して行く上で各種標準類実装の製品化は欠かせず、このため標準化の必要性や標準類の理解度向上及び実装方法を支援する研修を拡充する。また、業界人材の更なる質的向上を図るために、より多くの会員が、より多くの受講機会が得られるよう、教育事業のコース拡充や改善を図る。 ・相互運用性事業や標準化事業成果の講習会・セミナーの継続実施:(各年度実施) ・教育事業でのJAMIとの連携強化→連合大会での講習会の共催(医療情報技師継続研修ポイント付与):(2006年度以降実施)、 ・上級医療情報技師セミナー講師派遣:(2006年度以降実施) ・講師の相互交流:(2006年度以降実施) ・テキストの一部相互活用:(2006年度以降実施) ・JAHIS単独講習会への医療情報技師継続研修ポイント付与:(2007年度から実施)ポイントアップ(2008年度以降) (3) 新たな収益事業の企画推進 ・教育資料の販売:(新規事業1):2007年度:医療情報入門(仮)出版事業の検討・試行、実施(2008年度以降)、(新規事業2):他教育コンテンツ等の出版検討・試行(2009年度)、実施(2010年度以降) ・新規教育コースの設置検討・試行(2008年度)、実施(2009年度以降) ・完了目標時期(重点計画スケジュールに記載)

中期計画スケジュール(事業推進部)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
項目	取り組み方法	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
動向	相互運用性成果反映 新グランドデザイン		特定健診・特定保健指導	保健指導	レセプト完全	オンライン化	
JAHIS活動成果の積極開示、情報発信	各種展博への出展、協賛	関連団体との協力出展等、毎年、内容の充実を図る 第28回(2011年、東京)日本医学会総会展示検討、実施					
	Web活用システムの会員相互の活用状況の見極め	中止					
各種標準類の実装、製品化の推進	相互運用性、標準化セミナー等の継続実施	標準化推進部と連携し、時流に合ったテーマで積極推進					
業界人材の更なる質的向上支援	教育事業のコース拡充	テキスト内容、講師陣の充実優先し、適正な実施規模、開催頻度等受講者の意見も参考に検討し継続。					
	教育事業のコースの改善、JAMIとの連携強化	連合大会での共催、講師陣の相互交流、テキストの一部相互活用、医療情報技師ポイント付与など					
収益事業の企画推進(定着・拡充)	各種展示会への企業出展 取り纏め事業による収益の確保	主催団体と連携し推進(ホスピタルショウ(東京)、日薬展示)					
	教育事業コースの拡充(再掲)						
〃(新規)	教育資料の出版 ・新規事業1	医療情報入門(仮)出版の検討・試行		毎年度内容見直し継続実施			
	・新規事業2			他教育コンテンツの出版検討・試行、実施			
	新教育コースの検討・実施			新教育コースの設置検討・試行、実施			